

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第244期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村 瀬 幸 雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 奥 田 勝 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 五 島 佐 富

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)
株式会社十六銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第 3 四半期 連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年12月31日)	2018年度第 3 四半期 連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年12月31日)	2017年度 (自2017年 4 月 1 日 至2018年 3 月31日)
経常収益	百万円	77,266	78,319	104,744
経常利益	百万円	12,179	11,674	13,934
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,876	8,045	——
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	——	——	9,901
四半期包括利益	百万円	22,314	203	——
包括利益	百万円	——	——	17,065
純資産	百万円	366,691	357,942	361,252
総資産	百万円	6,212,871	6,295,799	6,096,568
1 株当たり四半期純利益	円	237.50	215.34	——
1 株当たり当期純利益	円	——	——	264.92
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	237.26	215.08	——
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	——	——	264.64
自己資本比率	%	5.6	5.4	5.6

		2017年度第 3 四半期 連結会計期間 (自2017年10月 1 日 至2017年12月31日)	2018年度第 3 四半期 連結会計期間 (自2018年10月 1 日 至2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	104.54	68.70

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。2017年度の期首に株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、景気回復の動きは維持されました。天候不順や自然災害により一時的に弱含みとなりました景気回復の動きは、挽回生産、物流回復および自然災害の復興需要等により、持ち直しの動きが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、生産が足踏み状態となったものの、幅広い業種で設備投資が堅調に推移し、好調を維持しました。家計部門では、良好な雇用所得環境が継続するなか、個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調を維持しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

< 財政状態 >

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比817億72百万円増加の5兆5,743億46百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,044億30百万円増加の4兆3,198億61百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比10億80百万円減少の1兆2,995億82百万円となりました。

< 経営成績 >

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの貸倒引当金戻入益が減少したことなどから前年同期比3億91百万円減少の576億5百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから前年同期比51百万円減少の469億60百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比3億39百万円減少の106億45百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比10億69百万円増加の174億23百万円、経常費用は前年同期比10億56百万円増加の170億74百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比12百万円増加の3億48百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比4億6百万円増加の47億85百万円、経常費用は前年同期比5億81百万円増加の40億90百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比1億74百万円減少の6億95百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比10億53百万円増加の783億19百万円、経常費用は前年同期比15億58百万円増加の666億44百万円となり、経常利益は前年同期比5億5百万円減少の116億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億31百万円減少の80億45百万円となりました。

今後におきましても、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ところにひびくサービスを～2nd Stage～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比10億84百万円増加の377億87百万円、役務取引等収支は前年同期比4億41百万円増加の97億98百万円、その他業務収支は前年同期比24億34百万円減少の2億74百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比17百万円減少の349億7百万円、役務取引等収支は前年同期比4億49百万円増加の97億20百万円、その他業務収支は前年同期比4億32百万円減少の23億45百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比11億円増加の28億79百万円、役務取引等収支は前年同期比7百万円減少の78百万円、その他業務収支は前年同期比20億3百万円減少の20億71百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,924	1,779	-	36,703
	当第3四半期連結累計期間	34,907	2,879	-	37,787
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,176	2,854	29	39,001
	当第3四半期連結累計期間	35,661	5,100	21	40,740
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,251	1,075	29	2,297
	当第3四半期連結累計期間	754	2,220	21	2,953
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,271	85	-	9,357
	当第3四半期連結累計期間	9,720	78	-	9,798
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,809	227	-	14,037
	当第3四半期連結累計期間	14,516	234	-	14,750
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,537	141	-	4,679
	当第3四半期連結累計期間	4,795	156	-	4,951
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,777	68	-	2,708
	当第3四半期連結累計期間	2,345	2,071	-	274
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,482	1,097	-	18,580
	当第3四半期連結累計期間	17,780	1,240	71	18,949
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	14,705	1,166	-	15,871
	当第3四半期連結累計期間	15,434	3,312	71	18,675

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。
- 3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比 7 億 7 百万円増加の145億16百万円となり、役務取引等費用は前年同期比 2 億58百万円増加の47億95百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比 7 百万円増加の 2 億34百万円となり、役務取引等費用は前年同期比15百万円増加の 1 億56百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 3 四半期連結累計期間	13,809	227	-	14,037
	当第 3 四半期連結累計期間	14,516	234	-	14,750
うち預金・貸出業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,622	13	-	1,635
	当第 3 四半期連結累計期間	1,800	11	-	1,811
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	2,846	182	-	3,029
	当第 3 四半期連結累計期間	3,060	193	-	3,254
うち証券関連業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,770	-	-	1,770
	当第 3 四半期連結累計期間	1,384	-	-	1,384
うち代理業務	前第 3 四半期連結累計期間	132	-	-	132
	当第 3 四半期連結累計期間	123	-	-	123
うち保護預り・貸金庫業務	前第 3 四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第 3 四半期連結累計期間	2	-	-	2
うち保証業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,123	30	-	1,154
	当第 3 四半期連結累計期間	1,276	29	-	1,306
うちクレジットカード業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,921	-	-	1,921
	当第 3 四半期連結累計期間	1,943	-	-	1,943
役務取引等費用	前第 3 四半期連結累計期間	4,537	141	-	4,679
	当第 3 四半期連結累計期間	4,795	156	-	4,951
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	627	69	-	696
	当第 3 四半期連結累計期間	621	61	-	682

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,446,533	32,836	-	5,479,370
	当第3四半期連結会計期間	5,492,118	28,277	-	5,520,396
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,065,513	-	-	3,065,513
	当第3四半期連結会計期間	3,229,855	-	-	3,229,855
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,362,692	-	-	2,362,692
	当第3四半期連結会計期間	2,226,048	-	-	2,226,048
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,326	32,836	-	51,163
	当第3四半期連結会計期間	36,214	28,277	-	64,492
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	54,200	-	-	54,200
	当第3四半期連結会計期間	53,950	-	-	53,950
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,500,733	32,836	-	5,533,570
	当第3四半期連結会計期間	5,546,068	28,277	-	5,574,346

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,208,510	100.00	4,319,861	100.00
製造業	675,821	16.06	656,707	15.20
農業、林業	4,871	0.12	5,225	0.12
漁業	2,233	0.05	2,304	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,577	0.13	6,435	0.15
建設業	136,884	3.25	133,858	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	53,461	1.27	58,551	1.36
情報通信業	21,487	0.51	21,784	0.50
運輸業、郵便業	113,377	2.69	118,209	2.74
卸売業、小売業	348,736	8.29	339,337	7.86
金融業、保険業	162,397	3.86	169,860	3.93
不動産業、物品賃貸業	526,273	12.51	520,285	12.04
学術研究、専門・技術サービス業	20,231	0.48	20,091	0.47
宿泊業	19,411	0.46	18,559	0.43
飲食業	16,140	0.38	15,448	0.36
生活関連サービス業、娯楽業	42,554	1.01	40,799	0.94
教育、学習支援業	5,115	0.12	5,604	0.13
医療・福祉	102,562	2.44	105,050	2.43
その他のサービス	34,083	0.81	34,936	0.81
地方公共団体	400,260	9.51	417,249	9.66
その他	1,517,033	36.05	1,629,566	37.72
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,208,510	—	4,319,861	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,924,134	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,924,134	同左	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	37,924	-	36,839	-	47,815

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	—	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	—	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,020,000	370,200	同上
単元未満株式	普通株式 338,834	—	-
発行済株式総数	37,924,134	—	—
総株主の議決権	—	370,200	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	565,300	—	565,300	1.49
計	—	565,300	—	565,300	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	取締役常務執行役員	太田 裕之	2018年12月21日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	344,411	412,676
コールローン及び買入手形	1,000	1,500
商品有価証券	530	385
金銭の信託	7,011	7,018
有価証券	² 1,300,662	² 1,299,582
貸出金	¹ 4,215,431	¹ 4,319,861
外国為替	8,496	9,988
リース債権及びリース投資資産	¹ 51,499	¹ 54,157
その他資産	¹ 96,491	¹ 120,185
有形固定資産	65,663	63,912
無形固定資産	8,235	7,491
退職給付に係る資産	3,524	4,301
繰延税金資産	567	668
支払承諾見返	18,221	19,756
貸倒引当金	25,178	25,687
資産の部合計	6,096,568	6,295,799
負債の部		
預金	5,442,974	5,520,396
譲渡性預金	49,600	53,950
売現先勘定	98,873	130,242
債券貸借取引受入担保金	-	75,855
借入金	47,774	42,581
外国為替	880	1,278
その他負債	46,662	67,716
賞与引当金	1,612	-
役員賞与引当金	24	-
退職給付に係る負債	6,703	6,728
役員退職慰労引当金	6	9
睡眠預金払戻損失引当金	891	730
偶発損失引当金	721	860
繰延税金負債	13,044	10,577
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	18,221	19,756
負債の部合計	5,735,315	5,937,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	50,190
利益剰余金	192,824	198,603
自己株式	1,573	1,583
株主資本合計	276,371	284,049
その他有価証券評価差額金	52,722	43,969
土地再評価差額金	14,489	14,140
退職給付に係る調整累計額	467	202
その他の包括利益累計額合計	66,744	57,907
新株予約権	129	150
非支配株主持分	18,006	15,834
純資産の部合計	361,252	357,942
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,295,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	77,266	78,319
資金運用収益	39,001	40,740
(うち貸出金利息)	29,981	29,826
(うち有価証券利息配当金)	8,719	10,575
役務取引等収益	14,037	14,750
その他業務収益	18,580	18,949
その他経常収益	¹ 5,647	¹ 3,878
経常費用	65,086	66,644
資金調達費用	2,298	2,953
(うち預金利息)	1,188	798
役務取引等費用	4,679	4,951
その他業務費用	15,871	18,675
営業経費	41,380	37,845
その他経常費用	² 855	² 2,218
経常利益	12,179	11,674
特別利益	-	66
固定資産処分益	-	66
特別損失	299	56
固定資産処分損	206	56
減損損失	92	-
税金等調整前四半期純利益	11,880	11,684
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,502
法人税等調整額	159	774
法人税等合計	2,602	3,277
四半期純利益	9,277	8,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	400	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,876	8,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,277	8,407
その他の包括利益	13,036	8,611
その他有価証券評価差額金	12,378	8,876
退職給付に係る調整額	657	264
四半期包括利益	22,314	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,818	442
非支配株主に係る四半期包括利益	495	239

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	4,534百万円	5,123百万円
延滞債権額	62,449百万円	60,673百万円
3ヵ月以上延滞債権額	245百万円	10百万円
貸出条件緩和債権額	3,579百万円	2,512百万円
合計額	70,807百万円	68,320百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	33,175百万円	39,865百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,738百万円	- 百万円
株式等売却益	2,014百万円	2,670百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1,238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,412百万円	2,916百万円
のれんの償却額	183百万円	183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	1,682	4.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,307	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,572	16,126	73,699	3,567	77,266	-	77,266
セグメント間の内部 経常収益	423	227	651	812	1,463	1,463	-
計	57,996	16,354	74,350	4,379	78,730	1,463	77,266
セグメント利益	10,984	336	11,321	869	12,190	10	12,179

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,197	17,211	74,409	3,909	78,319	-	78,319
セグメント間の内部 経常収益	407	211	618	875	1,494	1,494	-
計	57,605	17,423	75,028	4,785	79,814	1,494	78,319
セグメント利益	10,645	348	10,994	695	11,689	14	11,674

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	33,060	33,044	16
その他	-	-	-
合計	33,060	33,044	16

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	39,682	39,819	136
その他	-	-	-
合計	39,682	39,819	136

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,143	135,056	75,913
債券	823,045	828,104	5,058
国債	397,532	400,163	2,630
地方債	233,079	233,633	553
社債	192,433	194,307	1,873
その他	290,097	284,141	5,955
合計	1,172,286	1,247,302	75,015

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,486	121,945	64,458
債券	772,889	777,007	4,117
国債	378,005	379,005	999
地方債	241,084	242,213	1,129
社債	153,799	155,788	1,988
その他	343,192	337,136	6,055
合計	1,173,568	1,236,088	62,520

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債15百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における減損処理額は、社債13百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	768	1	1
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		——	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,436	71	71
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		——	71	71

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	91,167	820	887
	為替予約	73,564	754	754
	通貨オプション	174,447	25	817
	その他	-	-	-
合計		——	1,600	2,459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	127,477	234	53
	為替予約	91,162	533	533
	通貨オプション	225,404	1	1,056
	その他	-	-	-
合計		——	297	1,536

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益		237円50銭	215円34銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,876	8,045
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	8,876	8,045
普通株式の期中平均株式数	千株	37,375	37,358
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		237円26銭	215円08銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	37	46
うち新株予約権	千株	37	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		_____	_____

(注) 2017年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第244期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,307百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 暮 和 敏
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 晴 久
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 家 元 清 文
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。